

大阪発“地方分権改革”ビジョンの推進について ～改革の取組イメージ（3月末時点）～

		平成28年度				実績	ビジョン改訂版 における今後の方針
		4月	9月	1月	3月		
市町村への権限移譲等	<p>・ 特例市並みの権限移譲の定着・充実 ・ 他府県の移譲実績を踏まえた「新たな事務の移譲」 ・ 広域連携の推進</p> <p>8月～1月 地域ブロック会議を開催（7地域）</p> <p>5月～3月 府内各地域の広域連携研究会への参画（計12回）</p> <p>道路2路線を移管</p>	<p>○ 平成28年度は、市町村への権限移譲の推進と広域連携体制の整備における指針となる「今後の権限移譲の基本的な考え方（H26.5）」を踏まえ、さらなる権限移譲及び広域連携の推進に取り組みました。</p> <p>具体的には、未移譲事務のある団体に対して個別協議を通じて働きかけを行いました。また、大阪府と市町村で構成する「地域ブロック会議」を、府内各地域において開催し、広域連携等の検討について意見交換を行いました。</p> <p>○ 南河内・泉州南の各地域の広域連携研究会に参画し、移譲事務の共同処理等に向けサポートを行いました。</p> <p>○ 平成28年度は、道路3路線約1.8kmを移管しました。</p>	<p>○ 新たな連携を促す協議の場づくり</p> <p>現在の「地域ブロック会議」を含め、「協議の場」を重層的に設定</p> <p>○ 基礎自治機能の検討・研究、国への働きかけ</p> <p>大阪の実情に合った基礎自治機能のあり方や充実方策について検討・研究を進める</p> <p>○ 府からのインセンティブ強化</p> <p>市町村間連携に積極的に取り組む団体を支援するため、「市町村振興補助金」によるインセンティブを強化</p>				

大阪発“地方分権改革”ビジョンの推進について ～改革の取組イメージ（3月末時点）～

	平成28年度				実績	ビジョン改訂版 における今後の方針
	4月	9月	1月	3月		
大阪市等との新たな関係づくり					<ul style="list-style-type: none"> ○ 改正地方自治法に基づき、府と大阪市・堺市との間それぞれに、指定都市都道府県調整会議が設置され、大阪市との調整会議を4月から1月にかけて5回開催しました。（大阪市とは、副首都推進本部会議を調整会議に位置付けて開催。） ○ 大阪の副首都化に向けた中長期的な取組み方向について、副首都推進本部において検討を進め、中間整理案を経て、3月に「副首都ビジョン」としてとりまとめました。 ○ 新たな大都市制度（総合区・特別区）の検討については、8月から両制度の意見募集・説明会を24区で開催しました。総合区は、2月に事務レベル・区数、一般市並み・8区とし、3月に区割り案を作成しました。特別区は、具体的な制度設計を進めるための大阪府・大阪市特別区設置協議会（法定協議会）の設置については、府市両議会で継続審査となりました。 ○ 府と大阪市、堺市が協調し、政策の一体性の確保や二重行政の問題を解決する場として大阪戦略調整会議を設置しましたが、平成27年9月の代表者会議において、議案提案の進め方で意見がまとまらなかったことから、現在まで本会議の開催に至っておりません。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ これまで大阪府と大阪市の協議により展開してきた高次の都市機能（広域機能）の更なる充実を図る ○ 都市機能の充実による成長の果実を住民に還元し、住民とともに、地域ニーズに沿った身近な行政サービスを展開できるよう、大阪府が担っている基礎自治機能の更なる充実を図る
	大阪戦略調整会議の開催調整					

大阪発“地方分権改革”ビジョンの推進について ～改革の取組イメージ(3月末時点)～

	平成28年度				実績	ビジョン改訂版 における今後の方針
	4月	9月	1月	3月		
関西広域連合の取組					<ul style="list-style-type: none"> ○ 関西広域連合委員会、有識者会議等で議論を重ね、平成29年3月に広域計画(H29～31年度)を策定しました。計画において、既存7分野事務の充実や分権型社会の実現に向けた取組などが盛り込まれました。 ○ 平成28年4月に策定した関西創生戦略を、次期広域計画の内容に合わせて、平成29年3月に改定しました。 ○ 関西創生戦略に基づき、広域観光事業及び水素関連の取組について、H29年度地方創生推進交付金事業の申請を行いました。 ○ 「琵琶湖・淀川流域対策に係る研究会」の最終報告を踏まえ、平成29年2月にシンポジウムを開催し、広域連合が優先して取り組むべき課題等について議論が行われました。 ○ 毒物劇物取扱者、旧薬事法に係る登録販売者の資格試験・免許等の事務について、平成31年度に広域連合での試験実施をめざし、検討を進めることが決定しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 関西広域連合の実践強化 国からの権限移譲につながる活動を強化 ○ 国機関の拠点性向上、連携強化 国と地方が一体となった政策立案の場を設置

大阪発“地方分権改革”ビジョンの推進について ～改革の取組イメージ(3月末時点)～

		平成28年度				実績	ビジョン改訂版 における今後の方針
		4月	9月	1月	3月		
要望	国への提案・					<ul style="list-style-type: none"> ○ 分権型社会への転換を図るため、国から地方への事務・権限の移譲、国出先機関の地方移管の推進、地方分権型道州制の推進等を進めるよう、国に働きかけました。(要望内容に応じて、全国知事会とも連携して実施。) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 道州制の姿の検討・研究、国への働きかけ 国と道州の機能分担や道州のエリアの考え方などの検討・研究 法整備や検討推進の働きかけ(全国知事会なども活用) 国民的な議論喚起に向けた機運の醸成 ○ 大阪自らの改革を推進力とした取組み 国から大阪への権限移譲等を提案
		(参考) 政府における	地方分権の取組状況				